

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-O

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	毎年度維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体変化率	本県(市区町村)分変化率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する計画であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えられるため。	6	市民人の体育館については、各地区生涯学習センターに併設した体育館であり、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	13.7%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		45.9%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	69.8%
海水浴場	0	0			0		28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		91.3%	88.9%
休業施設(公民館、児童館、図書館等)	1	1	100.0%		0		90.9%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.0%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		22.2%	27.6%
公営住宅	2	0	0.0%	物が直接運営すべき施設とされているため。	0		0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0		12.0%	28.8%
大規模雪囲、寄場等	0	0			0		4.2%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため。	1	毎年度維持	4.9%	3.7%
博物館(美術館、自然史、動物園)	0	0			0		12.1%	32.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能併持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	7	地区生涯学習センター機能併持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	13.3%	20.4%
文化会館	0	0			0		22.2%	65.4%
合宿所、研修所等(庁舎の運用等)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	63.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.9%	56.1%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		6.7%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分
設置率	10.7%
委託率	10.7%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定無し	→	対象業務	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
取組状況	取組状況	→	業務改革効果								

【参考】

類似団体	実施率	委託率
本県(市区町村)分	14.3%	0.0%
全国(道府県別)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体」は「未実施の理由」(※)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	実施率	委託率
本県(市区町村)分	14.3%	0.0%
全国(道府県別)	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定	→	類型	実施予定時期		実施率(類似団体)
検討中	○	検査状況			自治体クラウド
未実施	→	実施しない理由			単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率
本県(市区町村)分	25.0%
全国	57.1%

前年度システム更新を平成34年度に予定しており、その時期に合わせて、クラウド化を実施するかどうか検討する。(平成31年度以降から検討実施予定)

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	96.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体